

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2022年1月12日

【四半期会計期間】 第26期第3四半期(自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)

【会社名】 株式会社ダイセキ環境ソリューション

【英訳名】 Daiseki Eco. Solution Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本 浩也

【本店の所在の場所】 名古屋市瑞穂区明前町8番18号

【電話番号】 052(819)5310 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役企画管理本部長 珍道 直人

【最寄りの連絡場所】 名古屋市瑞穂区明前町8番18号

【電話番号】 052(819)5310 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役企画管理本部長 珍道 直人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第3四半期 連結累計期間	第26期 第3四半期 連結累計期間	第25期
会計期間	自 2020年3月1日 至 2020年11月30日	自 2021年3月1日 至 2021年11月30日	自 2020年3月1日 至 2021年2月28日
売上高 (百万円)	11,055	13,282	14,906
経常利益 (百万円)	805	1,831	1,241
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	443	1,099	689
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	607	1,410	877
純資産額 (百万円)	13,490	15,046	13,761
総資産額 (百万円)	20,912	22,853	21,275
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	26.37	65.43	41.00
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	61.3	62.2	61.3

回次	第25期 第3四半期 連結会計期間	第26期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年9月1日 至 2020年11月30日	自 2021年9月1日 至 2021年11月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	10.98	17.95

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。なお、新型コロナウイルス感染症拡大による当社グループ事業への影響については、今後の推移を注視してまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界各国での新型コロナウイルスのワクチン接種の進展により活動制限も緩和され、企業の設備投資や生産活動が進み、経済活動の再開・回復への期待が強まっておりますが、冬季に向け第6波の再拡大の懸念から依然として不透明な状況が続いております。また、世界経済につきましても、新型コロナウイルスに新たな変異株が確認されたことにより、景気の回復に予断を許さない状況が続いております。

当社グループの属する建設業界におきましては、経済社会活動が正常化に向かうなかで、民間企業の建設投資は持ち直しの動きが見られ、また、公共投資も関連予算の執行により堅調に推移しており、受注環境は一定の水準を維持している状況にあります。

このような背景のもと、当社グループの主力事業である土壌汚染調査・処理事業においては、高利益率案件の受注やコンサルティング営業に注力いたしました。大都市圏における低価格競争が激しいなかで、受注量及び受注単価は堅調に推移し、大規模インフラ整備や都市再開発案件が業績に貢献するとともに、弥富リサイクルセンターの稼働率が前年同期と比較して向上した結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高13,282百万円(前年同期比20.1%増)、営業利益1,824百万円(同130.9%増)、経常利益1,831百万円(同127.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,099百万円(同148.0%増)となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

(土壌汚染調査・処理事業)

土壌処理需要の回復傾向が持続するなか、高利益率案件の受注やコンサルティング営業に注力いたしました。名古屋・東京・関西で受注した工事案件の完工が進むとともに、岐阜リサイクルセンターにおける中京エリアの大規模インフラ整備案件が業績を牽引した結果、売上高10,974百万円(前年同期比22.4%増)、営業利益1,794百万円(同100.3%増)となりました。

(廃石膏ボードリサイクル事業)

廃石膏ボード処理量は株式会社グリーンアローズ中部及び株式会社グリーンアローズ九州ともに前年同期と比較して大きく増加しました。土壌固化材は大口先の需要が端境期となるなか、県外からの広域処理にも注力するとともに代理店販売や直販ルート of 営業を強化しました。その結果、売上高1,630百万円(同19.3%増)、営業利益470百万円(同58.1%増)となりました。

(その他)

P C B事業は堅調に推移し、また、バイオディーゼル燃料(B D F)事業はコロナ禍により低迷していた飲食店業界からの受注が回復した結果、売上高898百万円(同1.3%増)、営業利益96百万円(同0.0%減)となりました。

財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は22,853百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,577百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が増加したことによります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は7,807百万円となり、前連結会計年度末に比べ293百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が増え、短期借入金が増加したことによります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は15,046百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,284百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が増加したことによります。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,720,000
計	30,720,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年1月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,827,120	16,827,120	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	16,827,120	16,827,120		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年9月1日～ 2021年11月30日		16,827,120		2,287		2,082

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 27,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,751,300	167,513	
単元未満株式	普通株式 48,020		
発行済株式総数	16,827,120		
総株主の議決権		167,513	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式は、当社所有の自己株式61株が含まれております。

【自己株式等】

2021年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社ダイセキ環境 ソリューション	名古屋市瑞穂区明前町 8番18号	27,800		27,800	0.16
計		27,800		27,800	0.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2021年9月1日から2021年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2021年3月1日から2021年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,031	732
受取手形及び売掛金	2,475	4,104
たな卸資産	680	352
その他	68	391
貸倒引当金	3	6
流動資産合計	4,252	5,575
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,192	6,146
土地	8,044	8,038
建設仮勘定	123	153
その他(純額)	1,808	1,867
有形固定資産合計	16,168	16,205
無形固定資産	19	22
投資その他の資産		
その他	836	1,051
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	835	1,050
固定資産合計	17,023	17,278
資産合計	21,275	22,853
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,158	1,089
短期借入金	980	1,990
1年内返済予定の長期借入金	1,542	1,534
リース債務	54	54
未払金	211	405
未払法人税等	273	462
賞与引当金	90	24
その他	435	506
流動負債合計	4,746	6,066
固定負債		
長期借入金	2,505	1,479
リース債務	143	135
退職給付に係る負債	114	122
その他	3	2
固定負債合計	2,767	1,740
負債合計	7,513	7,807

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,287	2,287
資本剰余金	2,086	2,087
利益剰余金	8,552	9,551
自己株式	11	25
株主資本合計	12,914	13,901
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	154	313
退職給付に係る調整累計額	6	1
その他の包括利益累計額合計	148	314
非支配株主持分	699	830
純資産合計	13,761	15,046
負債純資産合計	21,275	22,853

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
売上高	11,055	13,282
売上原価	9,194	10,269
売上総利益	1,860	3,013
販売費及び一般管理費	1,070	1,188
営業利益	789	1,824
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	4	6
出資金運用益	7	
補助金収入	7	2
その他	4	4
営業外収益合計	23	13
営業外費用		
支払利息	7	6
その他	0	0
営業外費用合計	8	7
経常利益	805	1,831
特別利益		
固定資産売却益	5	13
特別利益合計	5	13
特別損失		
固定資産売却損	0	
固定資産除却損	10	1
減損損失		18
特別損失合計	10	20
税金等調整前四半期純利益	800	1,823
法人税、住民税及び事業税	340	655
法人税等調整額	75	75
法人税等合計	264	580
四半期純利益	536	1,243
非支配株主に帰属する四半期純利益	92	143
親会社株主に帰属する四半期純利益	443	1,099

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
四半期純利益	536	1,243
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	71	159
退職給付に係る調整額	0	7
その他の包括利益合計	71	166
四半期包括利益	607	1,410
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	514	1,266
非支配株主に係る四半期包括利益	92	143

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産及び投資その他の資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
減価償却費	686百万円	699百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月27日 定時株主総会	普通株式	50	3	2020年2月29日	2020年5月28日	利益剰余金
2020年10月1日 取締役会	普通株式	50	3	2020年8月31日	2020年10月27日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月26日 定時株主総会	普通株式	50	3	2021年2月28日	2021年5月27日	利益剰余金
2021年10月1日 取締役会	普通株式	50	3	2021年8月31日	2021年10月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土壌汚染 調査・ 処理事業	廃石膏 ボード リサイクル 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,965	1,359	10,324	730	11,055		11,055
セグメント間の内部 売上高又は振替高		7	7	156	163	163	
計	8,965	1,366	10,331	886	11,218	163	11,055
セグメント利益	896	297	1,193	96	1,290	500	789

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境分析事業、BDF事業、PCB関連事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 500百万円は、セグメント間取引消去16百万円、各報告セグメントに配分していない
 1. 全社費用 516百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費で
 あります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土壌汚染 調査・ 処理事業	廃石膏 ボード リサイクル 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,971	1,621	12,592	690	13,282		13,282
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	8	12	208	220	220	
計	10,974	1,630	12,604	898	13,502	220	13,282
セグメント利益	1,794	470	2,265	96	2,362	537	1,824

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境分析事業、BDF事業、PCB
 B関連事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 537百万円は、セグメント間取引消去15百万円、各報告セグメントに配分してい
 ない全社費用 553百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費で
 あります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
1株当たり四半期純利益	26円37銭	65円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	443	1,099
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	443	1,099
普通株式の期中平均株式数(株)	16,805,849	16,802,740

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2021年10月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 50百万円
- (ロ) 1株当たりの金額 3円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2021年10月26日

(注) 2021年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年1月12日

株式会社ダイセキ環境ソリューション

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 加藤 浩 幸

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 稲垣 吉 登

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイセキ環境ソリューションの2021年3月1日から2022年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年9月1日から2021年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年3月1日から2021年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイセキ環境ソリューション及び連結子会社の2021年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認め

られると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。